



平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

会社名 株式会社 朝日ラバー 登録銘柄
 コード番号 5162
 本店所在地 埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日
 定時株主総会開催日 平成13年6月26日

TEL 048-650-6051
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	3,567	(13.9)	320	(△0.3)	336	(8.8)
平成12年3月期	3,130	(9.7)	321	(5.6)	309	(17.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	185	(22.0)	41 35	—	8.1	8.6	9.4
平成12年3月期	151	(27.7)	43 27	—	7.8	8.8	9.9

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 4,478,520株
 平成12年3月期 3,509,422株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成13年3月期	10 00	0 00	10 00	44	24.2	1.9
平成12年3月期	12 50	0 00	12 50	46	30.7	2.1

(注) 平成12年3月期期末配当金の内訳

1株につき普通配当7円50銭、創業30周年記念配当5円の合計12円50銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	4,067	2,348	57.7	524 42
平成12年3月期	3,727	2,208	59.2	591 66

(注) 期末発行済株式数 平成13年 3月期 4,478,520株 (額面株式 1単位500株)

平成12年 3月期 3,732,100株 (額面株式 1単位1,000株)

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
				0 00	—	—
通 期	3,700	380	208	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円44銭

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日)		当 期 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	311,108		639,075		327,966
2. 受 取 手 形	351,250		412,713		61,462
3. 売 掛 金	829,730		865,670		35,939
4. 有 価 証 券	12,034		12,054		20
5. 自 己 株 式	517		434		△ 83
6. 製 品	98,930		63,656		△ 35,273
7. 原 材 料	28,874		33,542		4,668
8. 仕 掛 品	27,659		32,908		5,249
9. 貯 蔵 品	9,225		8,411		△ 813
10. 前 払 費 用	11,791		10,700		△ 1,090
11. 繰 延 税 金 資 産	14,353		21,903		7,550
12. そ の 他	35,201		7,229		△ 27,972
13. 貸 倒 引 当 金	△ 6,196		△ 5,196		1,000
流 動 資 産 合 計	1,724,482	46.3	2,103,106	51.7	378,623
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	721,800		666,279		△ 55,521
2. 構 築 物	30,332		28,353		△ 1,979
3. 機 械 及 び 装 置	294,662		290,014		△ 4,648
4. 車 両 及 び 運 搬 具	9,732		14,808		5,076
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	94,116		90,108		△ 4,007
6. 土 地	554,519		554,519		—
有 形 固 定 資 産 合 計	1,705,164	45.7	1,644,084	40.4	△ 61,079
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	6,256		4,884		△ 1,372
2. そ の 他	3,230		2,997		△ 233
無 形 固 定 資 産 合 計	9,487	0.3	7,882	0.2	△ 1,605
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	32,296		41,678		9,382
2. 関 係 会 社 株 式	30,600		30,600		—
3. 長 期 前 払 費 用	5,785		8,068		2,282
4. 繰 延 税 金 資 産	72,392		91,986		19,594
5. 保 険 積 立 金	138,483		144,078		5,594
6. そ の 他	26,936		25,819		△ 1,117
7. 投 資 評 価 引 当 金	—		△ 11,550		△ 11,550
8. 貸 倒 引 当 金	△ 18,260		△ 18,260		—
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	288,234	7.7	312,420	7.7	24,185
固 定 資 産 合 計	2,002,886	53.7	1,964,387	48.3	△ 38,499
資 産 合 計	3,727,369	100.0	4,067,493	100.0	340,123

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日)		当 期 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	312,777		358,836		46,059
2. 買 掛 金	138,004		115,641		△ 22,362
3. 短 期 借 入 金	170,000		221,880		51,880
4. 一年内返済予定の長期借入金	129,961		162,072		32,111
5. 未 払 金	57,337		85,619		28,282
6. 未 払 費 用	99,563		112,236		12,672
7. 未 払 法 人 税 等	76,859		90,730		13,870
8. 預 り 金	5,185		4,669		△ 516
9. 設 備 支 払 手 形	90,542		55,193		△ 35,349
流 動 負 債 合 計	1,080,232	29.0	1,206,880	29.7	126,648
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	233,366		272,794		39,428
2. 退 職 給 与 引 当 金	111,621		—		△ 111,621
3. 退 職 給 付 引 当 金	—		139,380		139,380
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94,028		99,824		5,796
固 定 負 債 合 計	439,015	11.8	511,998	12.6	72,983
負 債 合 計	1,519,247	40.8	1,718,879	42.3	199,631
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	479,350	12.8	479,350	11.8	—
II 資 本 準 備 金	420,590	11.3	420,590	10.3	—
III 利 益 準 備 金	26,200	0.7	31,200	0.8	5,000
IV そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金	521,397		818,277		296,879
特 別 償 却 準 備 金	21,397		18,277		△ 3,120
別 途 積 立 金	500,000		800,000		300,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益	760,583		597,249		△ 163,333
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,281,981	34.4	1,415,526	34.8	133,545
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	1,946	0.0	1,946
資 本 合 計	2,208,121	59.2	2,348,613	57.7	140,492
負 債 及 び 資 本 合 計	3,727,369	100.0	4,067,493	100.0	340,123

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
				%		%
I 売 上 高	3,130,577	100.0	3,567,098	100.0	436,521	13.9
II 売 上 原 価	1,889,390	60.3	2,327,509	65.2	438,119	23.2
売 上 総 利 益	1,241,187	39.7	1,239,589	34.8	△ 1,597	△ 0.1
III 販売費及び一般管理費	919,263	29.4	918,745	25.8	△ 517	△ 0.1
営 業 利 益	321,923	10.3	320,843	9.0	△ 1,079	△ 0.3
IV 営 業 外 収 益	(9,886)	0.3	(29,104)	0.8	(19,218)	194.4
1. 受 取 利 息	363		638		274	
2. 為 替 差 益	—		9,369		9,369	
3. 賃 貸 料	3,600		3,600		—	
4. 補 助 金 等 収 入	493		11,600		11,107	
5. 雑 収 入	5,428		3,895		△ 1,532	
V 営 業 外 費 用	(22,180)	0.7	(12,970)	0.4	(△ 9,209)	△41.5
1. 支 払 利 息	11,417		8,654		△ 2,762	
2. 新 株 発 行 費	6,195		—		△ 6,195	
3. 自 己 株 式 売 却 損	—		3,305		3,305	
4. 雑 支 出	4,567		1,010		△ 3,557	
経 常 利 益	309,629	9.9	336,977	9.4	27,348	8.8
VI 特 別 利 益	(4,424)	0.1	(1,000)	0.0	(△ 3,424)	△ 77.4
1. 貸倒引当金戻入益	—		1,000		1,000	
2. 固定資産売却益	4,424		—		△ 4,424	
VII 特 別 損 失	(42,040)	1.3	(17,792)	0.4	(△ 24,247)	△ 57.7
1. 固定資産売却損	9,186		167		△ 9,018	
2. 固定資産除却損	8,794		1,102		△ 7,691	
3. 退職給付会計移行時差異	—		4,972		4,972	
4. 投資評価引当金繰入額	—		11,550		11,550	
5. ゴルフ会員権評価損	5,800		—		△ 5,800	
6. 貸倒引当金繰入額	18,260		—		△ 18,260	
税引前当期純利益	272,013	8.7	320,184	9.0	48,170	17.7
法人税、住民税及び事業税	149,000	4.7	163,500	4.6	14,500	9.7
法人税等調整額	△ 28,847	△ 0.9	△ 28,503	△ 0.8	344	△ 1.2
当 期 純 利 益	151,861	4.9	185,188	5.2	33,326	22.0
前 期 繰 越 利 益	608,722		412,061		△196,660	
当 期 未 処 分 利 益	760,583		597,249		△163,333	

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年3月期)	当 期 (平成13年3月期)	増 減
I 当期末処分利益	760,583	597,249	△163,333
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	8,083	7,087	△ 996
合 計	768,666	604,336	△164,330
III 利益処分額			
1. 利益準備金	5,000	5,000	—
2. 配 当 金	46,642	44,776	△ 1,865
	〔 1株につき 普通配当7円50銭 記念配当5円 〕	(1株につき 10円00銭)	
3. 任意積立金			
特別償却準備金	4,962	3,272	△ 1,689
別 途 積 立 金	300,000	—	△300,000
IV 次期繰越利益	412,061	551,287	139,225

【重要な会計方針】

項目	第30期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第31期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

項目	第30期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第31期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権についても、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職による要支給額（適格退職年金等から支給される額を除く）の全額を計上しております。</p> <p>(3) 投資評価引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,972千円）は、当期において全額費用処理しております。</p> <p>(3) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第30期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第31期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
7. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価 取引開始時に特例の処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 平成元年4月1日より従業員退職金の30.0%について適格退職年金制度を採用しております。 ② 年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 28,662千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間 10年 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 ————— (2) 消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

<p style="text-align: center;">第30期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第31期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（退職給付会計） 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用は10,188千円増加し、経常利益は4,989千円、税引前当期純利益は9,961千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（金融商品会計） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,751千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、変更による影響額はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（外貨建取引等会計基準） 当期から改正後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

【貸借対照表関係】

第30期 (平成12年3月31日現在)			第31期 (平成13年3月31日現在)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	1,805,333千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	1,981,533千円
※2	担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)		※2	担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)	
	建物	448,348千円		建物	409,773千円
	土地	471,680千円		土地	471,680千円
	投資有価証券	10,176千円		投資有価証券	5,706千円
	計	930,206千円		計	887,160千円
	(被担保債務)			(被担保債務)	
	短期借入金	155,000千円		短期借入金	51,880千円
	一年内返済予定の長期借入金	106,032千円		一年内返済予定の長期借入金	70,072千円
	長期借入金	192,782千円		長期借入金	127,294千円
	計	453,814千円		計	249,246千円
※3	主な外貨建資産		※3	_____	
※4	関係会社に対する資産 売掛金及び流動資産のその他に含まれる関係会社に対する金額の合計額(44,699千円)は資産総額の100分の1を超えております。		※4	関係会社に対する資産 売掛金	48,645千円
※5	授権株式数及び発行済株式総数		※5	授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	11,500,000株		授権株式数	11,500,000株
	発行済株式総数	3,732,100株		発行済株式総数	4,478,520株
				当期における発行済株式数の増加	
				平成12年11月20日付をもって株式分割(1:1.2)により746,420株増加しました。	
※6	国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。		※6	同左	
※7	未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。		※7	同左	
※8	_____		※8	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
				受取手形	46,137千円
				支払手形(設備支払手形を含む)	111,588千円

【損益計算書関係】

第30期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第31期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">356,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">52,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,753千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">114,207千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、114,207千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,424千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">9,186千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">298千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,180千円	給与手当	356,317千円	賞与	52,522千円	退職給与引当金繰入額	6,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,740千円	減価償却費	30,753千円	研究開発費	114,207千円	建物	2,875千円	車両及び運搬具	42千円	土地	1,506千円	計	4,424千円	建物	5,845千円	土地	3,340千円	計	9,186千円	機械及び装置	8,189千円	車両及び運搬具	298千円	工具器具及び備品	306千円	計	8,794千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、65%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">345,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与</td><td style="text-align: right;">57,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">47,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,141千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,141千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> </table>	給与手当	345,353千円	賞与	57,654千円	退職給付費用	11,424千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,796千円	旅費交通費	47,596千円	減価償却費	31,529千円	研究開発費	120,141千円	車両及び運搬具	167千円	構築物	221千円	工具器具及び備品	880千円	計	1,102千円
貸倒引当金繰入額	6,180千円																																																										
給与手当	356,317千円																																																										
賞与	52,522千円																																																										
退職給与引当金繰入額	6,411千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,740千円																																																										
減価償却費	30,753千円																																																										
研究開発費	114,207千円																																																										
建物	2,875千円																																																										
車両及び運搬具	42千円																																																										
土地	1,506千円																																																										
計	4,424千円																																																										
建物	5,845千円																																																										
土地	3,340千円																																																										
計	9,186千円																																																										
機械及び装置	8,189千円																																																										
車両及び運搬具	298千円																																																										
工具器具及び備品	306千円																																																										
計	8,794千円																																																										
給与手当	345,353千円																																																										
賞与	57,654千円																																																										
退職給付費用	11,424千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,796千円																																																										
旅費交通費	47,596千円																																																										
減価償却費	31,529千円																																																										
研究開発費	120,141千円																																																										
車両及び運搬具	167千円																																																										
構築物	221千円																																																										
工具器具及び備品	880千円																																																										
計	1,102千円																																																										

【リース取引関係】

第30期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第31期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具器具及び備品	56,306	6,401	49,905	工具器具及び備品	62,288	16,792	45,496												
ソフトウェア	83,884	16,124	67,759	ソフトウェア	83,884	32,632	51,251												
合計	140,190	22,526	117,664	合計	146,172	49,424	96,748												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	26,698千円	1年超	90,965千円	合計	117,664千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,748千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	27,895千円	1年超	68,852千円	合計	96,748千円
1年以内	26,698千円																		
1年超	90,965千円																		
合計	117,664千円																		
1年以内	27,895千円																		
1年超	68,852千円																		
合計	96,748千円																		
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,469千円</td> </tr> </table>				支払リース料	20,469千円	減価償却費相当額	20,469千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,898千円</td> </tr> </table>				支払リース料	26,898千円	減価償却費相当額	26,898千円				
支払リース料	20,469千円																		
減価償却費相当額	20,469千円																		
支払リース料	26,898千円																		
減価償却費相当額	26,898千円																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

【税効果会計関係】

第30期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第31期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
退職給与引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産（負債）の純額
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産（負債）の純額
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
試験研究費税額控除	
住民税均等割	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

【役員の移動】

新任監査役候補（平成13年6月26日付）

役 職 名	氏 名
常 勤 監 査 役	埴 雅 夫